

令和 8 年度 第 1 回 那須町介護保険運営協議会
及び那須町地域包括支援センター運営協議会 会議次第

期日：令和 8 年 7 月 8 日（水）

午後 2 時から

場所：那須町役場 4 階 中会議

室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 会長及び副会長の選出

4. 報告事項

（ア）令和 7 年度那須町介護保険事業報告について・・・・・・・・・・ P. 1

（イ）令和 7 年度那須町地域包括支援センター事業報告について・・・・ P.14

（ウ）第 9 期介護保険事業計画の進捗管理について・・・・・・・・・・ P.21

5. その他

6. 閉 会

那須町介護保険運営協議会

那須町地域包括支援センター運営協議会 委員名簿

区分		氏 名	所 属 名
被保険者代表	1	薄 葉 進	那須町シニアクラブ連合会
	2	鈴 木 和 也	那須町商工会
	3	津久井 理 恵	さわやかネットワーク那須
	4	五反田 春 美	オレンジカフェこもれびの時
医療・保健・福祉代表	5	塩 田 章 人	塩田医院
	6	小 島 武 彦	小島歯科診療所
	7	猪 股 英 明	黒磯薬剤師会
	8	角 谷 美佐子	特定非営利活動法人はーとぽっぽ
	9	平 山 直 樹	ケアプランみろは
公益代表又は学識経験者	10	高 久 富 男	那須町自治会連合会
	11	菅 原 いく子	那須町食生活改善推進員会
	12	渡 邊 和 夫	那須町民生委員児童委員協議会
	13	伊 藤 晴 康	芦野地区社会福祉協議会

任期 令和 10 年 3 月 31 日まで

1. 報告事項

(ア) 令和7年度那須町介護保険事業報告について

A) 総括

介護保険制度は、創設以来、3年ごとに制度の見直しを行いながら、サービス基盤を充実させ、介護が必要な高齢者等を社会全体で支える制度として定着してきました。

当町は、総人口が減少する一方で、高齢者数は増加が続き、本年4月1日現在の人口23,107人に対し、65歳以上の高齢者は10,238人、高齢化率は44.31%となっています。ひとり世帯や高齢者のみの世帯、認知症高齢者等の増加も進んでおり、これらの課題に対応していく体制を強化していく必要があります。

こうした中で、町では令和6年3月に、高齢者を取り巻く状況の変化や地域の実情、令和7（2025）年、令和22（2040）年の将来の姿などを見据えた令和6年度から令和8年度までの高齢者に対する介護・福祉施策の基本的な考え方と方策を示す「第9期高齢者福祉・介護保険事業計画」を策定しました。今年度はその最終年度として、第8期計画期間中に体制強化を図った地域包括支援センターを中心に、地域包括ケアシステムをさらに深化させ、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちを目指すとともに、地域共生社会の実現に向けた第一歩を踏み出し、すべての町民が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができるまちづくりを進めてまいります。

介護保険給付事業につきましては、感染症拡大の影響によりサービスの利用控えが続いていましたが、コロナ禍以前同等までに回復し、居宅サービス費、施設サービス費ともに利用が増大しています。

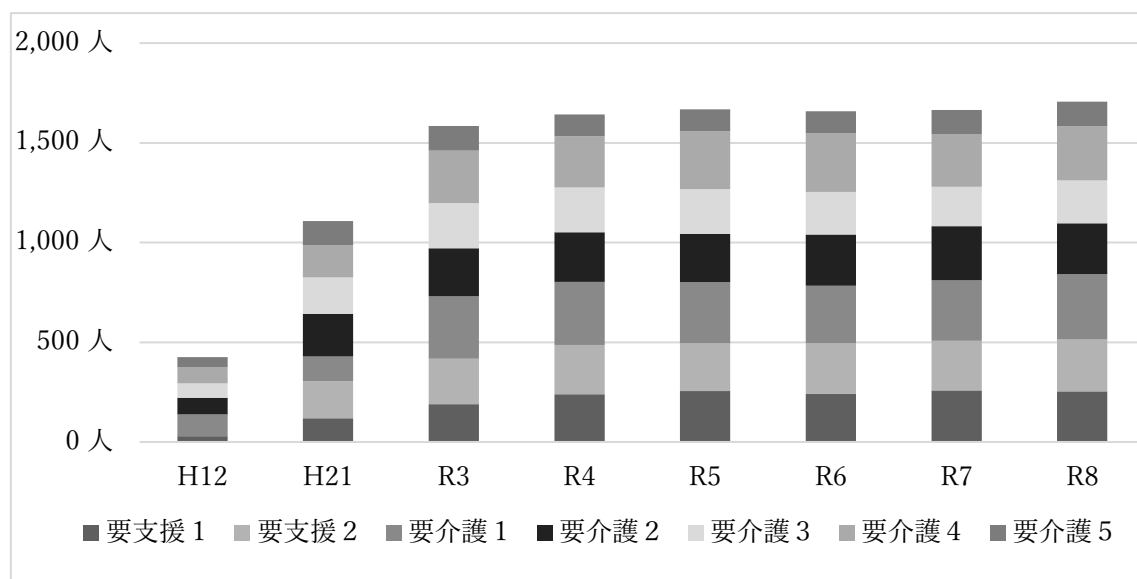
地域支援事業につきましては、町内2つの地域包括支援センターが中心となり、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防に取り組んでいます。地域包括ケアシステムの深化・促進へ向けた中核的な機関として、地域、行政、その他の関係機関と連携を密にし、高齢者の総合的な支援にあたっています。地域に出向いた事業を再開し実施しているほか、成年後見制度の利用促進、ケアラー支援等、時代とニーズ合わせた事業についても、計画を策定し推し進めているところです。今後も、新しい視点、新しい方法で事業のあり方を検討しながら、介護予防・健康づくりの施策の充実に取り組んでまいります。

B) 保険給付事業

(1) 要支援・介護認定者数の状況（各年4月1日現在）

	H12	H21	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総人口 (住基台帳)	27,590 人	27,689 人	24,679 人	24,418 人	24,191 人	23,912 人	23,446 人	23,107 人
65歳以上人口 (〃)	5,914 人	7,413 人	10,022 人	10,167 人	10,220 人	10,282 人	10,237 人	10,238 人
高齢化率(%) (参考)	21.44%	26.77%	40.61%	41.64%	42.25%	43.00%	43.66%	44.31%
要介護認定者数	426 人	1,108 人	1,584 人	1,643 人	1,668 人	1,658 人	1,665 人	1,706 人
要支援 1	29 人	119 人	190 人	239 人	256 人	241 人	258 人	254 人
要支援 2			227 人	247 人	238 人	255 人	250 人	259 人
要介護 1	109 人	124 人	313 人	316 人	307 人	288 人	303 人	329 人
要介護 2	83 人	213 人	242 人	250 人	243 人	257 人	271 人	255 人
要介護 3	73 人	183 人	225 人	225 人	225 人	213 人	197 人	215 人
要介護 4	81 人	163 人	264 人	256 人	289 人	294 人	265 人	271 人
要介護 5	51 人	120 人	123 人	110 人	110 人	110 人	121 人	123 人
要介護認定率		14.95%	15.81%	16.16%	16.32%	16.13%	16.26%	16.66%

人口は住民基本台帳による



(2) 介護保険サービス利用状況（令和7年度3月分）

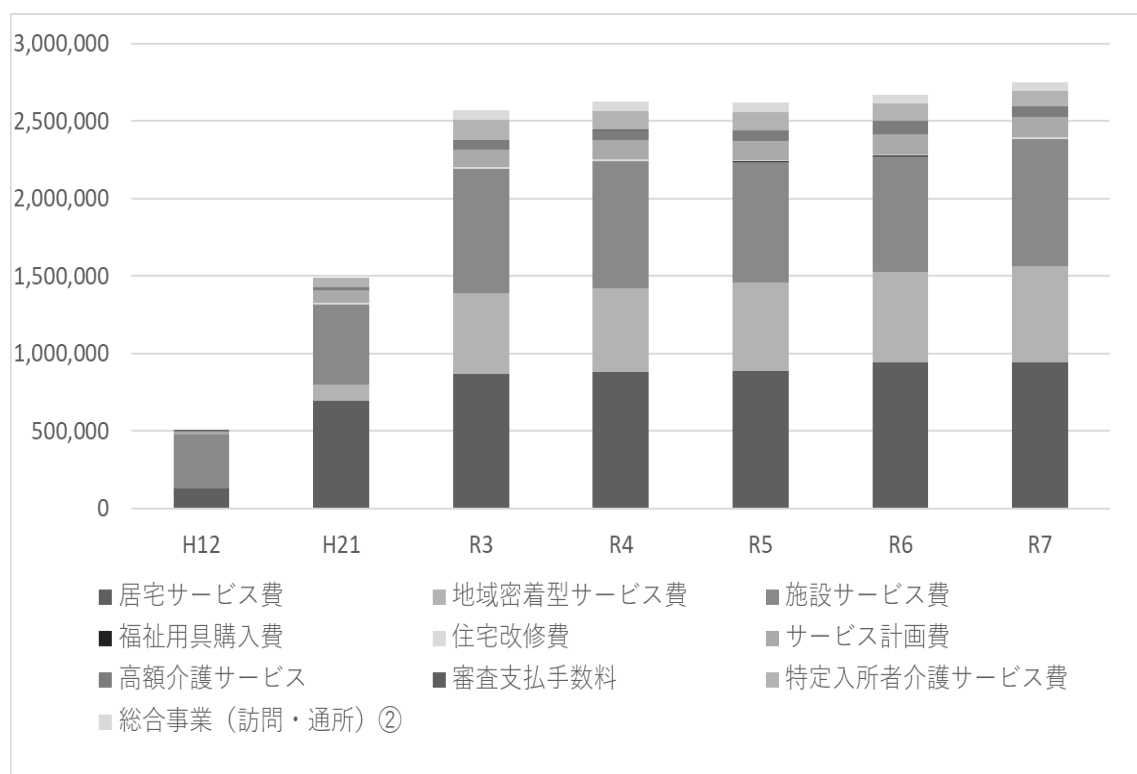
(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
在宅サービス受給者数	113	152	0	194	122	106	47	986
地域密着型サービス受給者	1	4	0	64	61	62	16	278
施設サービス受給者数	0	0	0	14	53	110	56	243

(3) 介護給付費の推移

(千円)

サービス種別	H12	H21	R1	R3	R4	R5	R6	R7
居宅サービス費	126,581	695,423	835,753	881,351	887,180	939,532	928,363	941,247
地域密着型サービス費		105,222	512,593	536,024	573,384	583,754	612,960	619,468
施設サービス費	347,626	514,561	800,521	821,524	775,012	750,779	791,496	819,966
福祉用具購入費	756	2,404	3,551	3,648	3,989	3,255	4,158	4,219
住宅改修費	2,568	8,162	9,796	11,925	10,147	9,133	10,568	9,362
サービス計画費	18,268	81,558	106,324	121,663	122,029	128,511	131,174	133,261
高額介護サービス	2,046	20,145	58,249	64,418	66,986	85,498	61,814	65,309
審査支払手数料	1,164	2,035	2,135	2,252	2,299	2,416	2,594	2,663
特定入所者介護サービス費		60,684	124,188	121,723	115,536	109,233	105,011	101,162
合計①	499,009	1,490,194	2,453,110	2,564,528	2,556,562	2,612,111	2,648,138	2,696,657
年平均伸び率		107.52%	101.36%	100.72%	99.90%	100.72%	100.46%	100.61%
総合事業（訪問・通所）②			68,339	62,232	62,805	56,741	51,748	51,011
合計（①+②）	499,009	945,934	2,521,449	2,626,760	2,619,367	2,668,852	2,699,886	2,747,667



(4) 特別給付状況

① 紙おむつ支給費（要介護1以上：1月当たり1,000円券を5枚交付）

	4/1 登録者	途中登録	喪失	3/31 登録者	給付額
R5年度	255人	66人	107人	214人	12,733,000円
R6年度	266人	82人	135人	213人	11,215,000円
R7年度	201人	95人	86人	210人	10,451,000円

② 訪問理美容サービス費（要支援以上：1回3,000円券を年4枚交付）

	4/1 登録者	途中登録	喪失	3/31 登録者	給付額
R5年度	29人	15人	14人	30人	222,000円
R6年度	25人	21人	13人	33人	207,000円
R7年度	32人	11人	8人	35人	186,000円

(5) 認定調査

① 要介護認定調査員 4名（会計年度任用職員として町が直接雇用）

② 調査件数

	新規	更新	区分変更
直営	371件	707件	289件
委託	8件	19件	8件
計	379件	726件	297件

※ 調査が間に合わない場合や遠隔地の調査については委託により実施。

(6) 介護認定審査会

① 合議体 4（1合議体委員5名） 月4回開催

② 開催回数 48回

③ 審査件数 1,368件（1回あたり平均審査件数 28.5件）

C) 地域支援事業

地域支援事業は、要介護・要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り、地域において自立した生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 総合事業対象者

(各年4月1日現在)

総合事業対象者	R7 年度	R6 年度	R5 年度	備考
事業対象者数	80 人	79 人	79 人	
要支援 1	258 人	241 人	256 人	
要支援 2	250 人	255 人	238 人	
計	588 人	575 人	573 人	

② 介護予防・生活支援サービス給付費等

(単位：千円)

種別（サービスの概要）		給付費等		
		R7	R6	R5
訪問型	介護相当サービス	15,081	17,433	17,845
	短期集中サービス (保健師等による居宅での3～6か月の相談指導等。)	0	0	0
	計	15,081	17,433	17,845
通所型	介護相当サービス (通所介護事業所による機能訓練)	30,680	34,315	38,896
	住民主体のサービス	836	995	582
	短期集中サービス (保健師等による運動器の機能向上や栄養改善等のプログラム(町直営及び医療機関への委託により実施))	527	659	778
	計	32,043	40,256	40,256
介護予防ケアマネジメント		5,573	6,075	6,650
合 計		52,697	61,839	64,751

(2) 一般介護予防事業

① 生きがいサロン推進事業費補助 16 か所 計 5,895,000 円

② 那須町社会福祉協議会及び清幸会（地域包括支援センター）に業務委託

(3) 包括的支援事業・任意事業

① 成年後見制度利用支援事業 申立て要請件数 2 件 町長申立て件数 5 件

② 高齢者虐待防止ネットワーク運営事業

イ) 高齢者等見守りネットワーク運営協議会開催 1 回 (令和 7 年 8 月 5 日)

ロ) 虐待通報・相談対応 (別紙 通報・相談対応の概要を参照)

ハ) 広報・啓発活動 那須町成年後見センター講演会 R7 年 10 月 28 日

③ 地域包括支援センター運営業務 (業務委託)

町では、事業実施のための地域包括支援センター業務について、那須町社会福祉協議会 (那須地区) 及び清幸会 (高原地区) への委託により、次のような事業を実施しています。

イ) 介護予防・日常生活支援総合事業

ロ) 介護予防支援事業 (介護予防ケアマネジメント)

ハ) 一般介護予防事業

- ・ 介護予防把握事業

- 閉じこもり、認知症、うつ予防及び心身状態の評価

- ・ 介護予防普及啓発事業

- 介護予防出前講座

- ・ 地域介護予防活動支援事業

- 転倒骨折予防教室、介護予防サポーター支援

- ・ 地域リハビリテーション活動事業

- 重度化予防教室、介護予防自主活動立ち上げ支援

ニ) 包括的支援事業・任意事業

- ・ 高齢者の総合相談支援業務

- ・ 高齢者虐待防止、成年後見制度等権利擁護業務

- ・ 配食サービス事業

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

① 那須町在宅医療・介護連携推進会議 (なすの輪会) 委員 39 名

会議 4 回、住民向け上映会 1 回 全体交流会 1 回

② 那須地区在宅医療・介護連携支援センター事業

大田原市、那須塩原市、那須町で協議会を設置し、那須地区の広域的な課題に取り組むことを目的とし那須地区在宅医療・介護連携支援センター (以下「センター」という。) を黒磯保健センター 3 階 (那須郡市医師会准看護学校跡地) に平成 30 年 6 月に開所しました。センターに在宅療養コーディネーター 2 名を配置し、3 市町の事務局とともに、医療・介護関係者等からの在宅医療・介護連携に関する相談窓口や広域的な事業を行っています。

<那須在宅医療圏連絡会議>

那須郡市医師会、歯科医師会等多職種と在宅医療・介護の連携に関する話し合いの場として開催しています。

総会	2回	令和7年5月20日、令和8年3月31日
幹事会	年3回	令和7年4月28日、10月30日、令和8年3月18日
事務局会議	年12回	原則毎月第3月曜日、幹事会等と同日開催あり

<センター事業>

ざっくばらんな懇談会	2回	在宅における医療職と介護職の懇談会、入退院支援の体制についての懇談会
一般向け研修会	参加者数 225名	「お終活 熟春！人生、百年時代の過ごし方」上映会 人生会議について考える機会を提供

(5) 生活支援体制整備事業（那須町社会福祉協議会に業務委託）

① 第1層（なすあった会）

- イ) 会議 年6回
- ロ) 広報紙「なすはあった会よ」 2回発行
- ハ) コーディネーター配置：2名

② 第2層（あった会座談会）

- イ) コーディネーター配置：5名
- ロ) 会議 座談会開催 6回
- ハ) 視察研修 1回 日光市足尾地区

(6) 認知症総合支援事業

① 認知症初期集中支援推進事業

初期集中支援チーム設置数 1チーム （令和7年度活動実績なし）

② 認知症地域支援・ケア向上推進事業

イ) 認知症地域支援推進員配置

	R7	R6	R5
認知症地域支援推進員の配置	9人	14人	13人

推進員連絡会議の開催 6回

ロ) 認知症講演会

地域包括支援センターに委託 開催回数 1回

ハ) 認知症サポーター養成講座の開催

		R7	R6	R5
開催回数		13	18	10
参加人数		281	414	342
	小中学生	220	228	316
	成人	61	186	55
累計受講者数		5,419	5,138	4,724
全住民対率		23.0%	21.8%	19.7%

ニ) 認知症サポーターステップアップ講座

開催 1 回 (内容: 2 回 1 コース) 9 名参加

ホ) 認知症対応講座 (声掛け訓練)

開催 1 回 参加者 15 名

(7) 地域ケア推進事業

- ① 自立支援型地域ケア会議 5 回 研修会 1 回
- ② 地域ケア個別会議 2 回

D) 介護保険料収納率向上対策事業

(1) 納付相談の実施

- ① 令和 7 年 6 月 16 日 (月) ~ 6 月 30 日 (月) … 11 日間 (土・日を除く)
- ② 通知者 18 人 相談者 3 人 (来庁 3 人)

(2) 町税等収納率向上対策

夜間電話催告及び訪問徴収 令和 7 年 12 月 8 日 ~ 19 日 … 10 日間 (土・日を除く)

- ① 介護保険制度の P R … パンフレット、広報等において P R
- ② 年度別介護保険料 (現年分)

年 度	調定額	収納済額	収納率
令和 4 年度決算	680,345,300 円	679,050,441 円	99.81%
令和 5 年度決算	681,532,000 円	679,550,465 円	99.71%
令和 6 年度決算	684,914,200 円	683,988,400 円	99.86%
令和 7 年度決算	701,097,900 円	700,629,210 円	99.93%

E) 地域密着型サービス事業所・居宅介護支援事業所、従来型サービス等の指定・指導等

(1) 地域密着型サービス事業所の指定等

No.	区別	事業等の種類	事業所名称	指定日
1	更新	通所介護相当サービス	せいふうケアリハビリ・ホーム新白河	令和7年4月1日
2	新規	通所介護相当サービス	らくらく館 和	令和7年4月1日
3	更新	認知症対応型通所介護	認知症高齢者グループホームソフィア	令和7年4月1日
4	更新	通所介護相当サービス	デイサービス きらら	令和7年5月1日
5	更新	地域密着型通所介護	デイサービスきらら	令和7年5月1日
6	更新	小規模多機能型居宅介護（介護予防）	小規模多機能型居宅介護支援事業所 ひまわり苑	令和7年6月1日
7	新規	地域密着型通所介護	介護の郷わたぼうしデイサービス	令和7年6月1日

(2) 休止・廃止

No.	区別	事業等の種類	事業所名称	休止（廃止）日
1	廃止	地域密着型通所介護	おひさまデイサービス	令和7年6月30日

(3) 運営推進会議への参加

- ① 地域密着型通所介護事業所：概ね6か月に1回開催
- ② 上記以外の地域密着型介護サービス事業所：概ね2か月に1回開催

(4) 運営指導（個別指導）

	事業所名	サービス種別	実施日	是正
1	らくらく館 和	地域密着型通所介護	1月28日	要
2	愛燦燦ケアステーション	居宅介護支援事業	2月3日	不要
3	特別養護老人ホーム あしの苑	地域密着型介護老人福祉施設入所 者生活介護	2月10日	要
4	デイサービスセンター チロル	地域密着型通所介護	2月16日	要
5	社会福祉法人那須町社 会福祉協議会	居宅介護支援事業	2月20日	不要

(5) 集団指導

令和7年8月29日 参加者 54 名（町外の居宅介護支援事業所を含む）

(6) 介護サービス基盤の整備 なし

令和 7年度 那須郡那須町介護保険特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額
1 保 險 料		686,563,000
	1 介 護 保 險 料	686,563,000
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1,000
	1 負 担 金	1,000
3 使 用 料 及 び 手 数 料		2,000
	1 手 数 料	2,000
4 国 庫 支 出 金		704,430,000
	1 国 庫 負 担 金	511,669,000
	2 国 庫 補 助 金	192,761,000
5 支 払 基 金 交 付 金		777,068,000
	1 支 払 基 金 交 付 金	777,068,000
6 県 支 出 金		415,671,000
	1 県 負 担 金	394,251,000
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1,000
	3 県 補 助 金	21,419,000
7 財 産 収 入		1,048,000
	1 財 産 運 用 収 入	1,048,000
8 寄 附 金		1,000
	1 寄 附 金	1,000
9 繰 入 金		513,441,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	497,896,000
	2 基 金 繰 入 金	15,545,000
10 繰 越 金		127,466,000
	1 繰 越 金	127,466,000
11 諸 収 入		9,000
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3,000
	2 預 金 利 子	1,000
	3 雑 入	5,000
歳 入 合 計		3,225,700,000

(単位：円)

調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額との比較
705,121,973	702,140,467	776,500	2,205,006	15,577,467
705,121,973	702,140,467	776,500	2,205,006	15,577,467
5,500	5,500	0	0	4,500
5,500	5,500	0	0	4,500
0	0	0	0	△2,000
0	0	0	0	△2,000
658,187,101	658,187,101	0	0	△46,242,899
519,588,218	519,588,218	0	0	7,919,218
138,598,883	138,598,883	0	0	△54,162,117
749,608,265	749,608,265	0	0	△27,459,735
749,608,265	749,608,265	0	0	△27,459,735
428,520,505	428,520,505	0	0	12,849,505
407,095,000	407,095,000	0	0	12,844,000
0	0	0	0	△1,000
21,425,505	21,425,505	0	0	6,505
1,239,372	1,239,372	0	0	191,372
1,239,372	1,239,372	0	0	191,372
0	0	0	0	△1,000
0	0	0	0	△1,000
513,437,000	513,437,000	0	0	△4,000
497,892,000	497,892,000	0	0	△4,000
15,545,000	15,545,000	0	0	0
127,466,433	127,466,433	0	0	433
127,466,433	127,466,433	0	0	433
294,447	294,447	0	0	285,447
37,600	37,600	0	0	34,600
0	0	0	0	△1,000
256,847	256,847	0	0	251,847
3,183,880,596	3,180,899,090	776,500	2,205,006	△44,800,910

令和 7年度 那須郡那須町介護保険特別会計歳入歳出決算書

歳 出

款	項	予 算 現 額
1 総 務 費		96,859,000
	1 総 務 管 理 費	80,645,000
	2 徴 収 費	4,457,000
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	11,306,000
	4 趣 旨 普 及 費	451,000
2 保 険 給 付 費		2,799,833,000
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,472,450,000
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	107,206,000
	3 そ の 他 諸 費	2,663,000
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	59,191,000
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	13,494,000
	6 介 護 保 険 特 別 給 付 費	12,689,000
	7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	132,140,000
3 地 域 支 援 事 業 費		205,410,000
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費	76,798,000
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	10,030,000
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	118,202,000
	4 そ の 他 諸 費	380,000
4 基 金 積 立 金		65,040,000
	1 基 金 積 立 金	65,040,000
5 諸 支 出 金		53,664,000
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	30,592,000
	2 繰 出 金	23,072,000
6 予 備 費		4,894,000
	1 予 備 費	4,894,000
歳 出 合 計		3,225,700,000

(単位：円)

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
87,721,981	0	9,137,019	9,137,019
73,072,841	0	7,572,159	7,572,159
4,121,660	0	335,340	335,340
10,171,090	0	1,134,910	1,134,910
356,390	0	94,610	94,610
2,707,323,804	0	92,509,196	92,509,196
2,429,636,275	0	42,813,725	42,813,725
97,886,862	0	9,319,138	9,319,138
2,662,880	0	120	120
59,157,398	0	33,602	33,602
6,151,577	0	7,342,423	7,342,423
10,667,000	0	2,022,000	2,022,000
101,161,812	0	30,978,188	30,978,188
149,905,050	0	55,504,950	55,504,950
53,044,150	0	23,753,850	23,753,850
7,203,034	0	2,826,966	2,826,966
89,424,626	0	28,777,374	28,777,374
233,240	0	146,760	146,760
65,040,000	0	0	0
65,040,000	0	0	0
53,420,677	0	243,323	243,323
30,348,677	0	243,323	243,323
23,072,000	0	0	0
0	0	4,894,000	4,894,000
0	0	4,894,000	4,894,000
3,063,411,512	0	162,288,488	162,288,488

歳入歳出差引残額 117,487,578 円

介護保険財政調整基金

(平成12年4月1日設置)

R8.3.31現在

年	月	日	摘 要	収 入 金 額	支 払 金 額	差 引 残 高
			令和3年度 合 計	<u>97,400,000</u>	<u>17,580,000</u>	<u>414,988,000</u>
4	9	30	基金利子収入積立(4月～9月分)	1,258		414,989,258
5	3	30	基金利子収入積立(10月～3月分)	1,429		414,990,687
5	3	30	基金利子収入積立(預金利子分)	7,672		414,998,359
5	3	30	予算積立(前年度決算剰余金積立)	63,800,000		478,798,359
5	3	30	予算積立	641		478,799,000
			令和4年度 合 計	<u>63,811,000</u>		<u>478,799,000</u>
5	9	22	基金利子収入積立(4月～9月分)	1,594		478,800,594
6	12	20	予算積立(前年度決算剰余金積立)	69,282,000		548,082,594
6	3	22	介護保険特会繰出金		33,679,000	514,403,594
6	3	22	基金利子収入積立(10月～3月分)	1,837		514,405,431
6	3	22	基金利子収入積立(預金利子分)	8,281		514,413,712
6	3	22	予算積立	6,288		514,420,000
			令和5年度 合 計	<u>69,300,000</u>	<u>33,679,000</u>	<u>514,420,000</u>
6	5	31	基金利子収入積立(途中解約分)	427		514,420,427
7	1	24	基金利子収入積立(前期利子分)	29,349		514,449,776
7	1	24	基金利子収入積立(途中解約分)	12,439		514,462,215
7	1	31	予算積立(前年度決算剰余金積立)	85,000,000		599,462,215
7	3	21	介護保険特会繰出金		84,699,000	514,763,215
7	3	28	基金利子収入積立(後期利子分)	200,009		514,963,224
7	3	28	基金利子収入積立(預金利子分)	91,290		515,054,514
7	3	28	予算積立	486		515,055,000
			令和6年度 合 計	<u>85,334,000</u>	<u>84,699,000</u>	<u>515,055,000</u>
7	8	29	基金利子収入積立(前期利子分)	350,046		515,405,046
8	1	30	予算積立(前年度決算剰余金積立)	63,800,000		579,205,046
8	3	26	介護保険特会繰出金		15,545,000	563,660,046
8	3	27	基金利子収入積立(後期利子分)	429,815		564,089,861
8	3	27	基金利子収入積立(預金利子分)	459,511		564,549,372
8	3	27	予算積立	628		564,550,000
			令和7年度 合 計	<u>65,040,000</u>	<u>15,545,000</u>	<u>564,550,000</u>

(イ) 令和7年度地域包括支援センター事業報告について

1 介護予防支援（予防ケアマネジメント）の実施

(1) 要支援者及び総合事業対象者のケアプラン作成

	R7 年度実績	高原	那須
作成件数(件)	4,187	1,707	2,480
介護予防支援	2,991	1,181	1,810
総合事業	1,196	526	670
月平均(件)	349	142	207
圏域別要支援者等数 (R8.4.1 現在) (人)	564	237	327
要支援 1・2	499	202	297
事業対象者	110	36	74

(2) 居宅介護支援事業者への委託

- ・委託事業所数(3月時点) 高原：11事業所 那須：13事業所
- ・委託件数 件
内訳 介護予防支援 1,819件（月平均 約152件）
総合事業 529件（月平均 約44件）

2 一般介護予防事業の実施

(1) 介護予防把握事業

- 閉じこもり、認知症等の何らかの支援を要する人の早期把握及び支援
- ・訪問型介護予防事業（理学療法士等による訪問支援） 3名

(2) 介護予防普及啓発事業

- 介護予防出前講座（運動、栄養・口腔、認知症予防、権利擁護など）

対応者	開催回数	参加延人数
那須地区地域包括支援センター	15回	209人
高原地区地域包括支援センター	14回	178人
合計	29回	387人

(3) 地域介護予防活動支援事業

- 介護予防サポーター養成講座(隔年実施)
 - ・R7は未実施
- 介護予防サポーターフォローアップ（サポーター活動・支援）
 - ・介護予防サポーター数（年度末現在） 29名
 - ・フォローアップ講座（すまいるの日）11回 165名

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業

○元気づくり応援事業

- ・夕狩地区 5回 12名(延べ39名)
- ・蓑沢地区 4回 10名(延べ33名)

3 包括的支援事業

(1) ケアマネジャーの支援、処遇困難事例の対応・相談等 合計 1,609件

(2) ケアマネジャー連絡協議会の運営協力

- ・ケアマネジャー連絡協議会総会
- ・ケアマネジャー研修会

(3) 高齢者の総合相談等の実施

- ・総合相談： 延べ6,260件
- ・処遇困難 281件

(4) 地域ケア個別会議の開催(地域課題の共有・地域ケア推進会議との連携)

- ・地域ケア個別会議の開催 計2回

4 高齢者の虐待防止・権利擁護の情報提供

(1) 虐待(疑い)ケースへの対応支援 7件

(2) 高齢者ケース進行管理会議 2回

(3) 高齢者等見守りネットワーク協議会への参加 1回

(4) 高齢者の虐待防止、悪徳商法の被害防止・権利擁護の情報提供 173件

(5) 日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)との連携 24件

(6) 成年後見制度利用の支援 63件

令和7年度虐待通報・相談対応一覧

No.	通報者	虐待の種類	被虐待者	虐待者	被虐待者のリスク要因	虐待者側の発生の要因	備考
1	警察	虐待ではないと判断					
2	警察	身体的虐待 心理的虐待	70代：男性 70代：女性	子	障害・疾病	虐待者の精神状態の悪化	
3	被虐待(疑い)者本人	虐待ではないと判断					
4	警察	虐待ではないと判断					
5	介護保険事業所職員	虐待ではないと判断					
6	介護支援専門員	虐待ではないと判断					
7	介護支援専門員	放棄・放任	70代：女性	子	認知症症状 経済的問題	介護疲れ	
8	警察	虐待ではないと判断					
9	警察	虐待ではないと判断					
10	介護支援専門員	身体的虐待	80代：女性	夫	認知症症状	養護者のこだわり、理解不足	
11	介護支援専門員	身体的虐待 放棄・放任	90代：女性	子	認知症症状、介助の困難さ、経済的問題	介護疲れ	
12	地域包括支援センター	放棄・放任	80代：女性	子	介助の困難さ 理解不足	理解不足、精神状態の不安定さ	

13	警察	虐待を受けたと思われた	70代：女性	夫	※安全確保がされていたため、対応なし。		
14	地域包括支援センター	放棄・放任 経済的虐待	80代：女性	子	認知症症状、介助の困難さ、経済的問題、理解不足	理解不足、経済的問題、家族環境	

5 地域自立生活支援事業（配食サービス）の実施

高齢者の安否確認とともに栄養改善や健康の保持を図ることを目的とし、65 歳以上のひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯に、週 2 回（火・金曜）、弁当宅配を実施

- ・利用登録者数（R8.3.31 現在） 336 名（うち実利用者数 28 名程度）
- ・年間延べ配食数 1,997 食

6 高齢者見守りネットワーク事業の町との連携

高齢者見守りネットワーク事業における町への通報件数

- ・通報件数 3 件

7 認知症地域支援体制の構築

- （1）認知症ケア講演会の開催 1 回
- （2）認知症サポーター養成講座開催協力 13 回
- （3）認知症初期集中支援推進事業への協力 0 件（該当ケースなし）
- （4）認知症地域支援推進員活動 6 回

8 在宅医療介護連携推進事業への参画

町が設置する那須町在宅医療・介護連携推進会議（なすの輪会）に参画し、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携推進への取組みを実施

- ・会議 4 回、住民向け上映会 1 回 全体交流 1 回

9 生活支援体制整備事業への協力

- ・生活支援体制整備協議会への参加 6 回

10 地域包括支援センターの広報（PR）の実施

- ・町広報への掲載
- ・ホームページへの掲載
- ・パンフレット作成
- ・社協だよりへの掲載

令和7年度那須地区地域包括支援センター運営事業費特別会計資金収支決算書

収入の部 (単位:円)

収入科目	本年度決算額	摘 要
受託金収入		那須町からの受託金
町受託金収入	48,164,000	・・・(1)
収 入 合 計	48,164,000	

支出の部 (単位:円)

支出科目	本年度決算額	摘 要
包括的支援・任意事業		
包括的支援事業	34,350,750	・・・(2) 人件費等(委託料分)
任意事業	575,400	・・・(3) 弁当宅配
介護予防事業		
地域介護予防活動支援事業 等	535,106	・・・(4) 講師謝金等 会議費・運営費
認知症総合支援事業		
認知症総合支援事業	4,854,221	・・・(5) 人件費等(委託料分)
支出合計	40,315,477	

収入合計 48,164,000 円
 支出合計 40,315,477 円
 差引精算額 7,848,523 円 ・・・(6) (町受託金返還金)

《予防給付事業等》

収入の部 (単位:円)

収入科目	本年度決算額	摘 要
介護保険収入		ケアプラン作成収入
居宅介護支援介護料	8,233,260	介護予防支援(予防給付)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,088,200	介護予防ケアマネジメント収入(総合事業)
受取利息配当金収入		預金利息
普通預金受取利息配当金収入	35,214	
未収金収入		前年度2月・3月未収金
未収金収入	1,946,240	
収入合計	13,302,914	

支出の部 (単位:円)

支出科目	本年度決算額	摘 要
予防給付事業費支出	11,610,868	臨時職員人件費・業務委託費
介護保険収入未収金	1,919,400	介護予防ケアプラン作成2月・3月分
支 出 合 計	13,530,268	

収入合計 13,302,914 円
 支出合計 13,530,268 円
 差引精算額 -227,354 円 ・・・(7) (町精算金)

令和7年度高原地区地域包括支援センター運営事業費特別会計資金収支決算書

収入の部 (単位:円)

収入科目	本年度決算額	摘 要
受託金収入		那須町からの受託金
町受託金収入	38,338,000	・・・(1)
収 入 合 計	38,338,000	

支出の部 (単位:円)

支出科目	本年度決算額	摘 要
包括的支援・任意事業		
包括的支援事業	24,030,600	・・・(2) 人件費等(委託料分)
任意事業	373,500	・・・(3) 弁当宅配
介護予防事業		
地域介護予防活動支援事業 等	285,468	・・・(4) 講師謝金等 会議費・運営費
認知症総合支援事業		
認知症総合支援事業	6,934,213	・・・(5) 人件費等(委託料分)
支出合計	31,623,781	

収入合計 38,338,000 円
 支出合計 31,623,781 円
 差引精算額 6,714,219 円 ・・・(6) (町受託金返還金)

《予防給付事業等》

収入の部 (単位:円)

収入科目	本年度決算額	摘 要
介護保険収入		ケアプラン作成収入
居宅介護支援介護料	4,519,640	介護予防支援(予防給付)
介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,034,020	介護予防ケアマネジメント収入(総合事業)
受取利息配当金収入		預金利息
普通預金受取利息配当金収入		
未収金収入	1,316,580	前年度2月・3月未収金
収入合計	7,870,240	

支出の部 (単位:円)

支出科目	本年度決算額	摘 要
予防給付事業費支出	6,433,063	臨時職員人件費・業務委託費
介護保険収入未収金	1,210,140	介護予防ケアプラン作成2月・3月分
支 出 合 計	7,643,203	

収入合計 7,870,240 円
 支出合計 7,643,203 円
 差引精算額 227,037 円 ・・・(7) (町精算金)

(ウ)第9期介護保険事業計画の進捗管理について

市町村は、自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付費適正化に関し、介護保険事業計画に定めた取組施策の実施状況や目標の達成状況について自己評価し、県に報告するとともに、その評価結果の公表に努めることとされています。このため、本町の第9期介護保険事業計画におけるこれらの取組施策について、介護サービス見込量の進捗管理及び令和7年度の取組みと目標の達成状況の自己評価を行いました。

これらの結果を踏まえながら、今後の取組の検討を行い、計画の着実な推進を図ります。

※自己評価シートの自己評価の判定基準について

数値目標があるものは、達成率により自己評価を行いました。

(◎：80%以上、○：60～79%、△：30～59%、×：29%以下)

達成率が出しにくい場合や数値目標を設定していない場合は、「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」の指標により自己評価を行いました。

サービス見込量進捗管理シート

市町名: 那須町

NO.	項目		令和6年度対計画比を踏まえた分析・考察 (要介護認定者数・要介護認定率のみ令和6年度)	備考
1	要介護認定者数(R7年度)		要介護認定率は対計画比99.8%でほぼ計画どおりとなった。第1号被保険者数が計画値を下回り、これにより要介護認定者数の計画を下回ったが、対計画比は97.6%で大きな乖離はなく、概ね計画どおりに推移している。	総括表
2	要介護認定率(R7年度)			
3	利用者数	施設サービス	全体的にみると概ね計画どおりの利用者数となった。ただし、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の実績が計画を下回っているのは、計画値の設定に誤りがあったもの。正しい計画値は $(29+19) \times 12=576$ であり、この場合実績とほど一致している。介護医療院の利用者数は想定より増大し、実績が計画を上回った	
4		居住系サービス	施設整備は進んでいるものの、他自治体からの転入による入居が多く、計画を下回った。認知症対応型共同生活介護はユニット数に変更はないが、利用が促進し、計画を上回った。	
5		在宅サービス	訪問入浴介護と訪問リハビリテーションの利用者数は8期計画と比較すると大きく減少し、コロナ感染症が落ち着いたことにより、通所系に移行したと考えられるが、地域密着型通所介護は1ヵ所廃止となり、利用増に至らなかった。住宅改修・定期巡回は利用者増を見込んだが、8期から横ばいで推移しており計画値を下回った。通所介護1ヵ所が閉鎖後、同施設が小規模多機能型居宅介護のサテライト事業所として開設となり、通所介護が減、小多機が増となった。	
6	受給率	施設サービス	利用者数と同様	総括表詳細(2)
7		居住系サービス	利用者数と同様	
8		在宅サービス	利用者数と同様	
9	1人1月あたり利用日数・回数		要支援・要介護別で分けると乖離しているサービスもあるが、サービスごとでみれば概ね計画どおり推移している。	総括表詳細(3)
10	受給者1人あたり給付費	施設サービス	概ね計画どおり推移している。	総括表詳細(4)
11		居住系サービス	概ね計画どおり推移している。	
12		在宅サービス	定期巡回及び認知症対応型通所介護は、軽度利用者が多かったため、計画値を下回った。	
13	給付費	施設サービス	利用者数と同様	総括表詳細(5)
14		居住系サービス	利用者数と同様	
15		在宅サービス	利用者数と同様	

総括表（栃木県那須町）

	第9期											
	R6			R7			R8			累計		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数（人）	10,289	10,132	98.5%	10,374	10,123	97.6%	10,375	-	-	31,038	20,255	65.3%
要介護認定者数（人）	1,676	1,632	97.4%	1,713	1,669	97.4%	1,758	-	-	5,147	3,301	64.1%
要介護認定率（%）	16.3	16.1	98.9%	16.5	16.5	99.8%	16.9	-	-	16.6	16.3	98.3%
総給付費（円）	2,568,073,000	2,478,718,772	96.5%	2,626,972,000	-	-	2,703,492,000	-	-	7,898,537,000	2,478,718,772	31.4%
施設サービス給付費（円）	957,128,000	944,892,807	98.7%	958,338,000	-	-	958,338,000	-	-	2,873,804,000	944,892,807	32.9%
居住系サービス給付費（円）	300,749,000	278,951,145	92.8%	307,109,000	-	-	318,957,000	-	-	926,815,000	278,951,145	30.1%
在宅サービス給付費（円）	1,310,196,000	1,254,874,820	95.8%	1,361,525,000	-	-	1,426,197,000	-	-	4,097,918,000	1,254,874,820	30.6%
第1号被保険者1人あたり給付費（円）	249,594.0	244,642.6	98.0%	253,226.5	-	-	260,577.5	-	-	254,479.6	244,642.6	96.1%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

※「第1号被保険者1人あたり給付費の累計」は「総給付費」の3カ年合算分を「第1号被保険者数」の3カ年合算分で除して算出

総括表詳細（利用者数）（栃木県那須町）

		第9期												
		R6			R7			R8			累計			
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	
施設サービス	小計	(人)	3,564	3,436	96.4%	3,564	-	-	3,564	-	-	10,692	3,436	32.1%
	介護老人福祉施設	(人)	1,884	1,856	98.5%	1,884	-	-	1,884	-	-	5,652	1,856	32.8%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	696	578	83.0%	696	-	-	696	-	-	2,088	578	27.7%
	介護老人保健施設	(人)	888	873	98.3%	888	-	-	888	-	-	2,664	873	32.8%
	介護医療院	(人)	96	137	142.7%	96	-	-	96	-	-	288	137	47.6%
	介護療養型医療施設	(人)	0	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	-
居住系サービス	小計	(人)	1,320	1,207	91.4%	1,344	-	-	1,404	-	-	4,068	1,207	29.7%
	特定施設入居者生活介護	(人)	564	395	70.0%	564	-	-	588	-	-	1,716	395	23.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	0	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	(人)	756	812	107.4%	780	-	-	816	-	-	2,352	812	34.5%
在宅サービス	訪問介護	(人)	1,380	1,468	106.4%	1,416	-	-	1,476	-	-	4,272	1,468	34.4%
	訪問入浴介護	(人)	204	97	47.5%	216	-	-	240	-	-	660	97	14.7%
	訪問看護	(人)	2,124	1,907	89.8%	2,196	-	-	2,268	-	-	6,588	1,907	28.9%
	訪問リハビリテーション	(人)	516	245	47.5%	540	-	-	552	-	-	1,608	245	15.2%
	居宅療養管理指導	(人)	2,076	1,947	93.8%	2,136	-	-	2,232	-	-	6,444	1,947	30.2%
	通所介護	(人)	3,420	3,282	96.0%	3,540	-	-	3,696	-	-	10,656	3,282	30.8%
	地域密着型通所介護	(人)	1,152	1,028	89.2%	1,176	-	-	1,212	-	-	3,540	1,028	29.0%
	通所リハビリテーション	(人)	2,040	2,087	102.3%	2,100	-	-	2,160	-	-	6,300	2,087	33.1%
	短期入所生活介護	(人)	1,740	1,623	93.3%	1,812	-	-	1,908	-	-	5,460	1,623	29.7%
	短期入所療養介護（老健）	(人)	0	2	-	0	-	-	0	-	-	0	2	-
	短期入所療養介護（病院等）	(人)	0	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	(人)	0	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	-
	福祉用具貸与	(人)	6,792	6,664	98.1%	6,960	-	-	7,188	-	-	20,940	6,664	31.8%
	特定福祉用具販売	(人)	156	140	89.7%	168	-	-	168	-	-	492	140	28.5%
	住宅改修	(人)	144	110	76.4%	144	-	-	144	-	-	432	110	25.5%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	204	151	74.0%	204	-	-	216	-	-	624	151	24.2%
	夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	(人)	48	45	93.8%	48	-	-	48	-	-	144	45	31.3%
	小規模多機能型居宅介護	(人)	456	579	127.0%	492	-	-	504	-	-	1,452	579	39.9%
	看護小規模多機能型居宅介護	(人)	0	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	-
	介護予防支援・居宅介護支援	(人)	10,380	10,300	99.2%	10,704	-	-	11,076	-	-	32,160	10,300	32.0%

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）。ただし「第7期の短期入所療養介護（病院等）には短期入所療養介護（介護医療院）が含まれる。」「第7期の短期入所療養介護（介護医療院）は単独の計画値がないため実績値のみ表示している。」「施設サービスの利用者数については、同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ利用者数を1人と計上するが、小計には1人と計上している。」

第9期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

【様式1】

市町村名	那須町
所属名	保健福祉課
担当者名	平山・高久・足助

地域の目指す姿(ビジョン、大目標)
誰もがいつまでも 住み慣れた地域で 自分らしく暮らせるまち

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度(年度末実績)			
	大区分	中区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	自己評価の理由	課題と対応策
那須町	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より、転倒リスク、うつ予防、閉じこもり予防、口腔機能改善、運動機能改善を図る取り組みの強化が重要である。	一般介護予防事業を充実させる。 保険事業と介護予防の一体的実施の推進。	①介護予防出前講座の開催(開催回数) R6(2024) 40回 R7(2025) 44回 R8(2026) 48回 ②介護予防サポーター養成講座の開催 サポーター数 R6(2024) 26名 R7(2025) 26名 R8(2026) 28名 ③生きがいサロン推進事業(運営団体数) R6(2024) 7団体 R7(2025) 8団体 R8(2026) 10団体	<年度末実績> ①介護予防出前講座の開催 開催回数 29回 ②介護予防サポーター養成講座 サポーター数 29名 ③生きがいサロン推進事業 運営団体数 15 団体	○	①以外では概ね目標を達成しているため○とした。 ②今後もサポーター養成講座を実施し、目標を達成していきたい。 ③設置数は目標達成できているものの、地区により設置に隔たりがある。サロンのない地区への働きかけを行い、とりこぼしのないよう検討していきたい。	
那須町	①自立支援・介護予防・重度化防止	②生活支援体制整備	第2層SCの配置を進め、地域資源の掘り起こしや、地域に根差した支え合い事業の推進が必要である。 また、地域の活動実績の周知や活動に関する情報を交換できる手法の検討も必要である。	支え合い・助け合いの創出や、担い手の育成等に向け、第1層及び第2層SCを配置する。 協議体で検討された課題をもとに多様な主体と連携・協働して地域の支え合い活動の創出に取り組む。 支え合い・助け合いの仕組みづくりに向け、地区社協や自治会等と協働し各地域における話し合いの場づくりに取り組む	①協議体の設置(設置数) R6(2024) 7か所 R7(2025) 7か所 R8(2026) 7か所 ②生活支援コーディネーターの配置(人数) R6(2024) 6人 R7(2025) 7人 R8(2026) 7人	<年度末実績> ①協議体の設置 設置数 5か所 ②生活支援コーディネーターの配置 配置人数 7人	○	目標値に達成していないが、協議体及びSC活動の純化はなく、事業の目的は概ね達成できているため○とした。 第1層においては、ボランティアを活用した支え合い活動が創出され、実際の活動を行っているメンバーが中心となり、普及啓発を推進した。 第2層においては、支え合い・助け合い活動創出に向けた協議体を再編するための座談会を開催し、意欲ある住民に対する働きかけを強化するほか、第1層SCや第2層SCを通じ地域課題の検討や情報共有を行う。また、地域での2層SCについては引き続き安易な採用はせず適切な人材確保を推進したいが、SCにより対象人数、対象地区の広さに隔たりがあり、今後も検討	
那須町	①自立支援・介護予防・重度化防止	③認知症施策	チーム員の設置目標は達成しているので、今後はチーム員の支援体制、関係機関との連携強化を図る必要がある。 認知症地域支援推進員の設置目標を達成しているが、町民・関係者への周知が不十分で認知度が低いことから相談件数は増えていない。 なお、庁舎内、地域包括支援センターとの連携はとれている。また、推進員同士、行政担当との情報共有や連携も十分にとれている。 認知症カフェについては、「介護家族の会」2団体に推進員が出向くことで、その日を認証カフェとしている。	認知症施策の推進	①認知症初期集中支援チームの設置 R6(2024) 1か所 R7(2025) 1か所 R8(2026) 1か所 ②認知症地域支援推進員の設置 R6(2024) 14人 R7(2025) 15人 R8(2026) 15人 ②認知症カフェの設置数 R6(2024) 2か所 R7(2025) 2か所 R8(2026) 2か所	<年度末実績> ①認知症初期集中支援チームの設置 チーム数 1か所 ②認知症地域支援推進員の設置 配置数 14人 ③認知症カフェ設置 設置数 3か所	○	全て目標を達成しているため、○とした。 ①初期集中支援チームが設置されているもののあまり活動はない状態。推進員の人数も増え、認知症カフェも設置されているため、各機関で連携をとり、早期発見早期対応が出来るよう、引き続き体制を整えていく。 ②認知症地域支援推進員については、認知症の相談ケースが増加していることを踏まえ、推進員間の連携を密にとり、地域住民へも広く認知症の知識や相談窓口等について周知していくことが必要である。 ③認知症カフェについては、引き続き運営が継続できるような支援を検討していくことが必要である。	
那須町	①自立支援・介護予防・重度化防止	④その他	高齢者を対象としたアンケートの結果では「会やグループへの参加状況」の項目は、「参加していない」と回答した割合が高かった。 特に「介護予防のための通いの場」「シニアクラブ」への参加率が低い傾向あり、介護予防や地域からの孤立化防止という観点からも対策の必要がある。	シニアクラブやシルバー人材センター活動の推進やふれあいの場の提供、趣味や学習活動の参加を促進する。	①シニアクラブ会員数 R6(2024) 560名 R7(2025) 560名 R8(2026) 560名 ②シルバー人材センター登録人数 R6(2024) 180人 R7(2025) 175人 R8(2026) 170人 ③ボランティア養成講座の開催 R6(2024) 20回 R7(2025) 20回 R8(2026) 20回 ④ふれあいルームの支援 R6(2024) 5か所 R7(2025) 6か所 R8(2026) 7か所 ⑤ふれあい工房等の支援 R6(2024) 35人 R7(2025) 35人 R8(2026) 35人	<年度末実績> ①シニアクラブ会員数 会員数 462人 ②シルバー人材センター登録人数 会員数 187人 ③ボランティア要請講座の開催 16回(4講座) ④ふれあいルームの支援 14か所(160回) ⑤ふれあい工房等の支援 81人	◎	全ての80%以上目標を達成しているため◎とした。 ②から⑤については、順調に実施することができている。①は、シニアクラブの会員数が減少しているため活動内容等の周知やPRをより一層行う必要がある。	

保険者名	第9期介護保険事業計画に記載の内容					R7年度(年度末実績)			
	大区分	中区分	現状と課題	第9期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	自己評価の理由	課題と対応策
那須町	②介護給付適正化		○高齢化の進展に伴い、介護給付費が拡大している。 ○利用者に対する適切なサービスの確保により、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、費用の効率化を通じて、持続可能な介護保険制度を構築するためにも、介護給付費の適正化に取り組む必要がある。	①要介護認定の適正化 ②ケアプラン点検 ③地域密着型サービス事業所の指導 ④居宅介護支援事業所の指導	①要介護認定審査件数 R6(2024) 1,670名 R7(2025) 1,685名 R8(2026) 1,700名 ②ケアプラン点検 R6(2024) 6回 R7(2025) 8回 R8(2026) 10回 ③地域密着型地域密着型サービス事業所の指導 R6(2024) 3回 R7(2025) 3回 R8(2026) 3回 ④居宅介護支援事業所の指導 R6(2024) 2回 R7(2025) 2回	＜年度末実績＞ ①要介護認定の適正化 認定調査員や審査会委員を対象として研修の実施 要介護認定審査件数 1,368件 ②ケアプラン点検 2件 ④地域密着型地域密着型サービス事業所の指導 3回 ⑤居宅介護支援事業所の指導 2回	△	「ケアプラン点検」については、調査件数が少なく、不十分であるため、△とした。	①は、審査の簡素化を導入し、申請から認定までの期間短縮に取り組み、順調に実施することができている。②は担当職員の経験が浅く、十分な件数の点検に至らなかった。③と④についても、担当係内に専門職の配置がおらず一般事務の職員が従事しているため、知識と経験不足により、点検の着眼点に偏りがでてしまった。今後も県の研修等を活用し職員の専門性を高め、より一層介護給付の適正化を進めていく必要がある。